

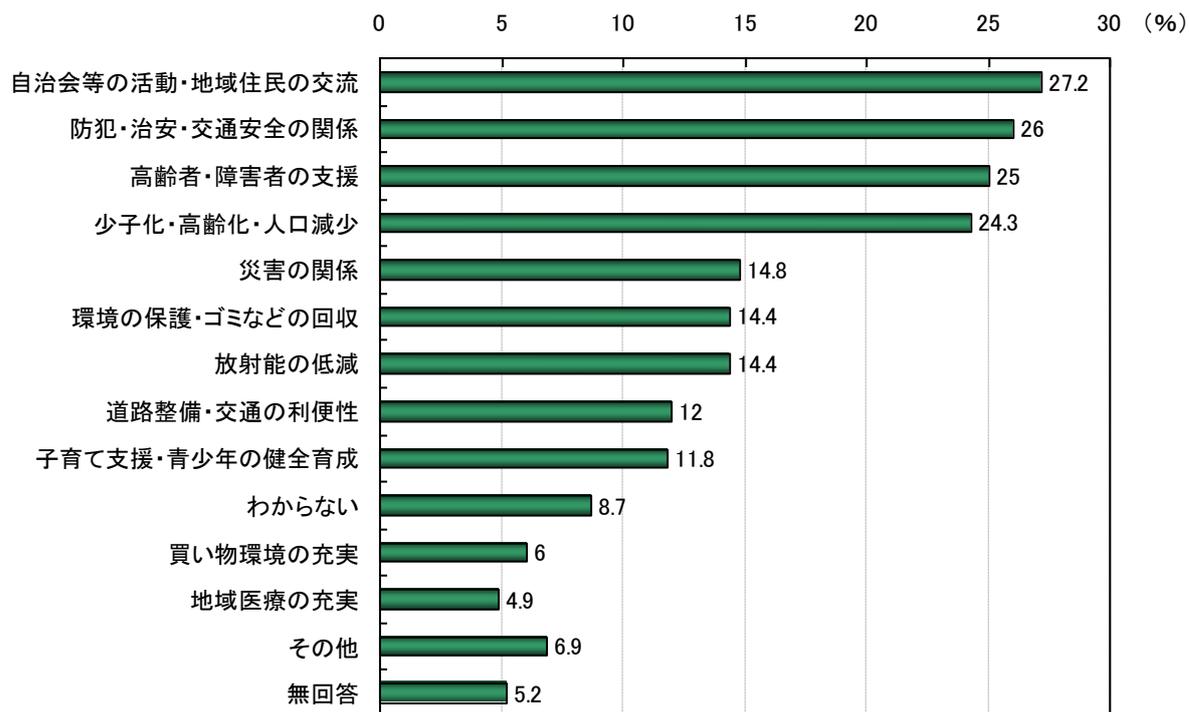
第4章 分野別の取組

分野別の取組

地域には、日常生活を通して生じるさまざまな課題があります。

ここでは、主な分野別の活動の現状や市の取組、活動の取組事例を示しています。

<アンケート結果から～活動する地域における主な課題>



1. 防災

(1) 市の現状

我孫子市の自主防災組織は、自治会・町会を単位として結成されており、184の自治会のうち124の自主防災組織が組織されています（平成24年3月1日現在）。しかし、世帯を単位で見ると、55,860世帯のうち37,117世帯（66.4%）をカバーしていますが（平成24年3月現在）、全国平均である77.4%と比較すると低い数字となっています。

また、高齢化や世帯数が少ないことから組織化することが難しい自治会もあり、自主防災組織の組織率は毎年1～2団体と伸び悩んでいます。地区別では、市域の東側に位置する地区では結成率が比較的高く、一方、西側に位置する地区では結成率が低い傾向にあります。

東日本大震災時においては、「被害情報の収集」「住民の安否確認」「住民への広報・情報伝達」の活動が約4割の自主防災組織で行われました。

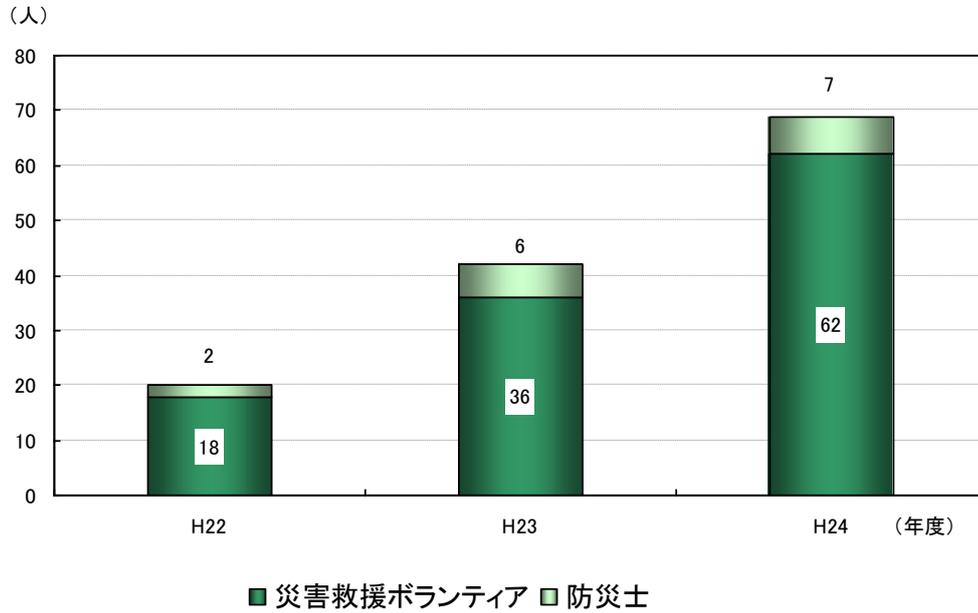
(2) 市の取組

市では、災害発生による被害の防止や軽減を図るため、自治会などを母体として自主防災組織が結成できるように設立時の支援や設立後の防災訓練などの活動への支援、さらに防災士や災害救援ボランティアの育成に取り組んでいます。

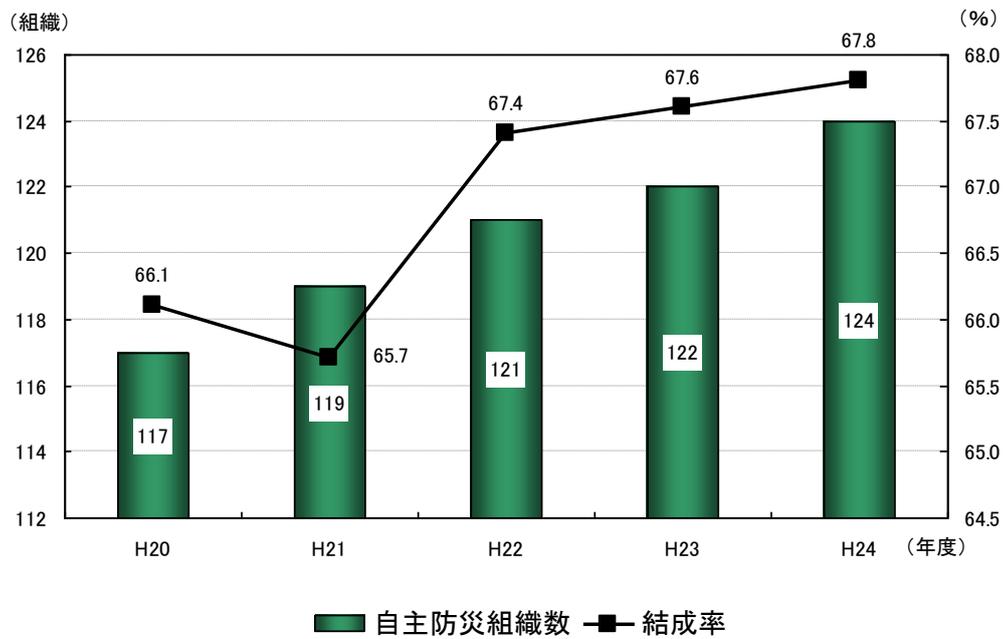
<地域の防災体制を確立するための事業>

事業名	概要
自主防災組織資器材交付事業	設立時に50万円を限度に資機材を支給
自主防災組織活動助成事業	防災訓練実施時に、訓練に要する経費を対象に25,000円を限度に支給（世帯数に応じて算定）
自主防災組織借地助成事業	防災倉庫用として、土地を借用する場合に、賃料として19,440円を限度に支給
防災士及び災害救援ボランティア育成事業	防災士については受験料、登録料の3分の2に相当する額とし、40,000円を限度に支給。災害救援ボランティアについては、講座受講料の3分の2に相当する額とし、9,200円を限度に支給。

<防災士・災害救援ボランティア数>



<自主防災組織数・結成率>



(3) 地域の取組

自治会や自主防災組織では、活動の一環として防災訓練に取り組んでいます。

地域によっては、近隣自治会との合同防災訓練や避難所となる学校と連携した訓練を行っています。また、避難所運営や情報伝達など、実践的な訓練に取り組む地域もあります。

<事例：特色ある防災訓練を実施している地区>

防災訓練内容	地区
近隣自治会との合同防災訓練	天王台北5地区、並木3地区、中峠6地区、湖北台3地区、新木2地区
避難所である学校と連携した訓練	天王台北5地区(第三小学校)、湖北台3地区(湖北台中学校)
対策本部設置訓練	布佐平和台

<事例：布佐平和台自治会の取組>

布佐平和台自治会は、約3,600人が居住し、市内でも、積極的に防災活動が展開されている地域です。自治会では、平成19年に豊かな経験や知識を持った方々で構成する「防災委員会」を設置しました。

自治会独自の災害時初動マニュアルを作成するほか、防災訓練の事前説明会を開催し参加意識を高めるとともに、被害情報の収集など特色ある訓練を実施しています。

同自治会では、防災には「絆づくり」が大切との意識から、次のような取組を行っています。

住民間の絆をつくるためには

- ・地域の中で顔見知りを増やすため、防犯パトロール時に行き交う人とあいさつをするご近所のあいさつ運動。
- ・楽しみながら地域の活動に参加し地域住民の交流を深められるよう、「旅とも」「ゴルとも」「納涼の集い」など交流会への資金的な支援。
- ・地域への理解を深めるために、役員の積極的な防犯パトロールへの参加。

＜事例：久寺家地区治水対策プロジェクト委員会の取組＞

久寺家地区は、水害で悩まされてきました。特に平成20年8月の集中豪雨では床上浸水など大きな被害を受けました。

このようなことから、地域の有志が集まり、治水対策活動を継続的に取り組める「久寺家地区治水対策プロジェクト委員会」を立ち上げました。

委員会では、治水対策に関する行政との意見交換や雨水貯留タンクの設置を促進する活動などに取り組んでいます。

(4) 全国の傾向

東日本大震災以降、全国で防災への意識が高まっています。国民意識調査（国土交通省：平成24年1月）では、東日本大震災を経験し、人々の考え方が変わったこととして、「防災意識の高まり」が最も多く、次いで「節電意識の高まり」「家族の絆の大切さ」「政治への関心の高まり」そして「地域の絆の大切さ」となっています。

また、住民による早期の避難行動が被害を最小限に抑えた事例として「釜石の奇跡」が注目され、住民の日頃からの避難訓練や防災教育の実施と、それを通じた住民の防災意識の向上の重要性が再認識されました。

さらに、地域における自主的な防災活動の重要性が改めて認識され、自治会やその中に組織される自主防災組織の設立、活動の活性化に向けた取組が全国で広がっています。また、その担い手として自主防災組織の育成とともに、防災関係機関をはじめ、消防団や各種団体との連携が求められており、東日本大震災の被災地支援で活躍していたボランティアの活用についてもその重要性が認識されています。

2. 防犯

(1) 市の現状

我孫子市は、侵入盗の発生が他の犯罪に比べて高い傾向にあります。

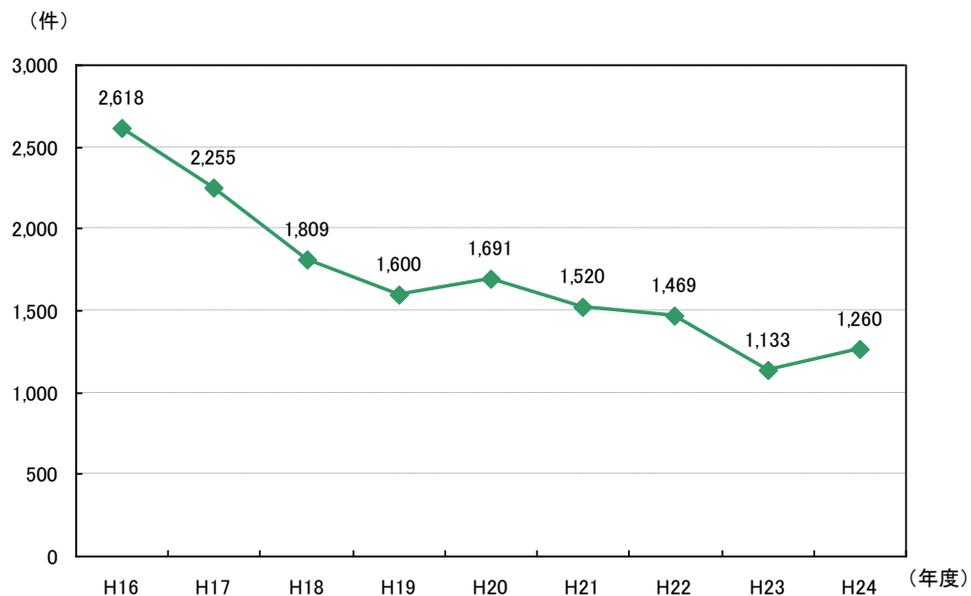
地域では、自治会による防犯パトロールや、防犯協議会や自治会、警察などの団体が連携し防犯パトロールを行っています。

また、PTAや地域住民による子どもたちの登下校時の見守りも行われています。

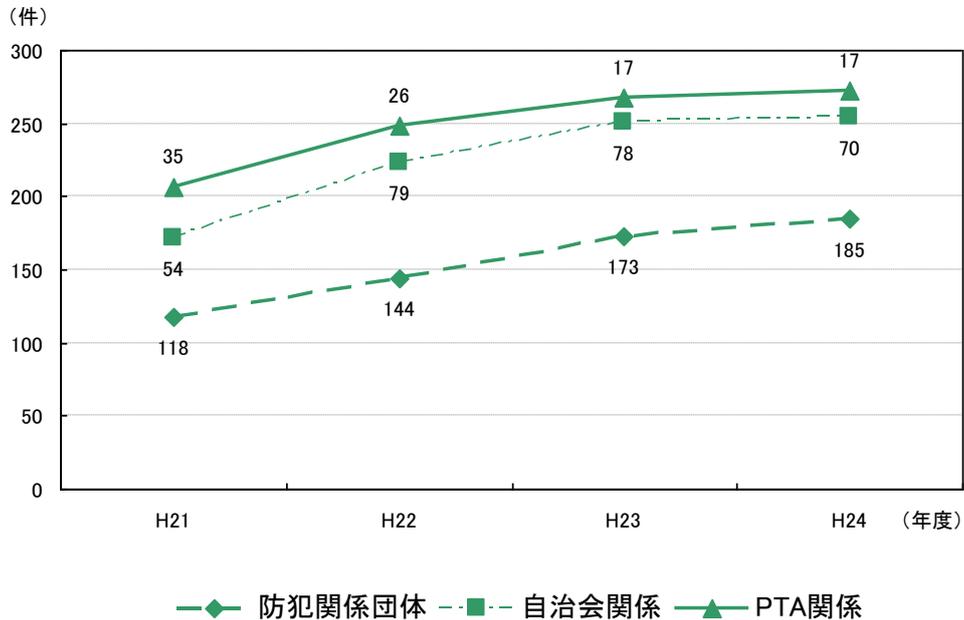
(2) 市の取組

市では、自治会などが独自に行う防犯パトロールに対する防犯活動用品の貸与や生活安全パトロール車の貸出、不審者情報・防犯情報のメール配信サービス、街路灯の維持管理・新設への補助、安全安心アドバイザーの講師派遣、寿防犯ステーションの運営などに取り組んでいます。

<犯罪発生件数>



＜生活安全パトロール車の貸出件数＞



(3) 地域の取組

我孫子市防犯指導員連絡協議会は、市内180余りの自治会や町内会の役員などによる「防犯指導員」で構成されています。この運営を円滑に行うために、市内を6つの支部に分割して防犯指導員連絡協議会の要請に応じるとともに、地域の特性を考慮した防犯活動をそれぞれ展開しています。

＜事例：我孫子南支部の取組＞

我孫子南支部は、防犯協議会主催の年5回の「市内一斉防犯パトロール」への参加に加え、独自で「南地域安全パトロール」を年5回実施しています。この南地域安全パトロールは、防犯・交通意識の高揚のみならず、地域住民の身近な生活環境の改善にも目を向けています。具体的には、街路灯の管理状況、ゴミ放置、庭木繁茂、空き地雑草繁茂、空き家の管理状況、放置自転車や路上駐車、道路の凹みや側溝の破損などについてチェックし、それらの修理・改善などの対応を図ることです。活動結果は、毎回報告書にまとめ、地域の情報として、各自治会に発信しています。

地域活動を活性化するためには

我孫子南支部の活動では、150人から300人の地域住民が毎回活動に参加しています。地域の人々の協力や参加をいかに得るか、また、どのような活動が必要か地域で話し合うことが必要です。

我孫子南支部の取組は、地域の多くの人々を巻き込みながら、また地域の課題を意識しながら行うなど、地域活動を活性化する上で参考となる事例です。

(4) 全国の傾向

犯罪のない安全な地域で安心して生活するためには、警察だけでなく地域住民の力も重要となっています。

国民生活白書（内閣府：平成19年）では、地域の安全を確保するために必要なものとして、「地域住民一人一人の自衛方策」「地域住民、ボランティアの防犯活動」が高い割合を占めており、地域住民の役割が重要であるとしています。また、人々の治安に関する意識調査での結果では、治安が悪化した原因として「地域社会の連帯意識が希薄となったから」と回答する人の割合が高く、地域のつながりの希薄化によって防犯機能が果たされなくなったことが示唆されています。

地域の防犯を担う主体としては、自治会や学校などの地域につながる団体にその役割が期待されています。

3. 住環境（空き家・空き店舗）

（1）市の現状

市内では、高齢者の地域交流の場「つどいの家」やNPO法人が運営するインキュベーションオフィスなど、空き家や空き店舗を活用した取組がされています。

近年、市内には空き家や空き店舗が増えています。これらの利活用や空き家の適切な管理が課題となっています。

（2）市の取組

市では、空き家や空き店舗の活用するため市のホームページ上で情報を提供しています。

また、湖北台地区に空き店舗を活用し、高齢者が気軽に立ち寄れる「お休み処」を設置しています。

さらに、空き店舗の利用を促進しまちの賑わいづくりのため、出店者に家賃補助を行っています。

（3）地域の取組

地域では、空き家を活用し、介護保険サービスを展開する事業者もあります。

<事例：空き家を活用したデイサービス>

介護サービス事業者の中には、古民家風の空き家を活用したデイサービス事業を行っている事業者があります。

この事業者は、地域の社会貢献のため、会社を早期退職し、県商工会の起業塾や我孫子市コミュニティビジネス起業講座を受講し起業しました。

市民が空き家を活用したコミュニティビジネスとして事業を展開している参考事例です。

（4）全国の傾向

人口減少等により、全国的に空き家の数は年々増加しています。空き家は、老朽化による倒壊の危険や治安・景観の悪化、地域の活力低下などの問題を引き起こす恐れがあり、このため各自治体では、空き家の活用に向けた取り組みが行われています。

国では、空き家バンクなどの情報提供からレストラン、民宿としての活用、移住者向けの住宅供給、中古住宅購入補助やリフォーム補助など、空き家の流通を促す施策が行われています。

また、地域の活動拠点に空き家を活用した事例もあり、空き家問題の解決とともに、地域コミュニティ活性化を促すことを可能にしています。

4. 子ども

(1) 市の現状

市内には、子どもに関する活動を行っている団体が多くあります。子ども会を支援する子ども会育成連絡協議会が組織されています。また、「あびこ子どもまつり」や「げんきフェスタ」などのイベントや子育てサークルによる交流活動などさまざまな活動が行われています。

平成24年度に実施した我孫子市における「子育て」「子育て環境等に関する総合調査では、乳幼児や児童の保護者が地域の活動に参加できない理由として、仕事が忙しくて関われないという回答が多くありました。地域の人達が子ども達に関わりたいことと、保護者が地域の人に関わって欲しいことでは考え方が異なっていました。

(2) 市の取組

市では、子どもたちが安心して成長できる環境づくりや、地域での活躍の場を提供するため、市民団体と連携して取り組んでいます。

市内の子ども関係団体の横のつながりである「あびこ子どもネットワーク」と連携し、子ども向けのイベント等をまとめた情報紙「あびっ子ネット」の発行やホームページの運営、子ども達が市に提案をする会議「まちづくり探検隊」などに取り組んでいます。

地域との連携では、放課後や土曜日など、子ども達が安心して過ごすことができるように、子どもの居場所「あびっ子クラブ」の整備を市内小学校を対象に順次進めています。平成25年6月現在、第一小学校、根戸小学校、第三小学校、湖北台西小学校、湖北台東小学校の5校に開設されています。あびっ子クラブは、地域の方々が参加し、体験活動や見守り活動に関わるなどして“地域で子ども達を育む”しくみとなっています。

(3) 地域の取組

地域では、子ども達がさまざまな体験ができるイベントが行われています。

<事例：げんきフェスタ実行委員会の取組>

げんきフェスタは、子どもと大人がともにつくりあげるお祭りです。市内で活動する子ども育成団体、自治会、学校、福祉団体などが協力して実施しています。

げんきフェスタでは、子ども達が自ら企画した遊びや子どもによるお店、昔遊び、体験型レクリエーションなど、子ども達が主役となるさまざまな企画が行われています。また、子ども達が運営側となって仕事の体験ができる「子どもハローワーク」も行われています。

子ども達の生活体験の機会が不足している中で、地域が受け皿となる有意義なイベントです。

(4) 全国の傾向

子どもを取り巻く環境は、少子化や都市化、情報化などの影響を受け、変化しています。特に地域との関わりや自然体験などの機会が失われていると指摘されています。実際に子ども会やスポーツ少年団などへ加入する子どもが減少しており、解散する子ども会もあります。また、子ども達の多くが塾に通い、地域に関われない状況もあります。

一方で、地域での人間関係の希薄化により、地域の子どもの成長に関心を持たず、積極的に関わろうとしない傾向が見られています。

このような社会の変化が、他人との関わりが苦手な子どもの増加や子どもの運動機能の低下の一つの要因として指摘されています。

5. 福祉

(1) 市の現状

我孫子市は、高齢化率について地域間で差があり、それに伴う独居高齢者などの地域課題についてもそれぞれ地域の特徴があります。

近年、見守り活動や日常生活上の簡単な支援、サロン活動など、地域住民が中心となって行う高齢者を対象とした活動等が行われていますが、それも地域ごとに差があるのが現状です。そのため、地域の実情に応じた課題解決のしくみを構築していくことが必要になっています。

(2) 市の取組

市では、高齢者の豊かな生活づくりへの支援として、高齢者が気軽に立ち寄り、地域の仲間との交流や手芸などの趣味を楽しむことができるきらめきデイサービス事業を行うほか、老人クラブ活動への支援を行っています。

また、高齢者の日常生活支援では、電話による安否確認や配食サービスの実施、緊急通報システムの貸与などの見守りにつながるさまざまな公的な福祉サービスを提供しています。

平成23年から平成24年にかけて高齢者が気軽に立ち寄り相談できる場所として、市内5か所に「高齢者なんでも相談室」を開設しました。現在、「高齢者なんでも相談室」と地域住民が中心となり、各地域の実情に合わせて、地域での支え合いを推進するため、「地域高齢者安心ネットワーク」の整備を行っています。

近年、全国的に問題となっている孤立死に対し、我孫子市と関係団体が連携しながら、孤立死の防止対策を全市的に継続して推進していくため、「我孫子市生活困窮者孤立死防止対策事業」を平成25年から開始しました。現在、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、高齢者なんでも相談室、高齢者団体、障害者団体ライフライン事業者などが参加しています。

＜事例：新木野高齢者見守りネットワーク＞

平成22年度から、地域高齢者安心ネットワークのモデル事業として高齢化率の高い新木団地自治会、あらき野自治会の2自治会の範囲で取組をはじめました。両自治会に在住している地区社会福祉協議会会長や元自治会長、元まちづくり協議会会長、地域内にある介護サービス事業所、布佐・新木地区高齢者なんでも相談室、高齢者支援課が中心になり活動方針を策定しました。現在では、自治会からも代表者が入り、新木野高齢者見守りネットワーク運営委員会を設置し事業を推進しています。

(3) 地域の取組

高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯が増えていることから、各地域では、見守り活動の取組がされています。

<事例：我孫子南地区社会福祉協議会の取組>

我孫子南地区社会福祉協議会では、見守り活動を行う組織として「我孫子南フレンドネット」を立ち上げ、活動を進めています。

フレンドネットは、地区社会福祉協議会の見守り活動員と見守りボランティアで構成され、「フレンドネットサポーター」の呼び名で、日常生活の中で無理なくできる範囲で活動しています。

<事例：湖北台地区社会福祉協議会の取組>

湖北台地区社会福祉協議会では、自治会ごとに湖北台見守り組織を立ち上げ隣人グループによる見守りネットワークを推進しています。

(4) 全国の傾向

高度成長期に増加した核家族世帯の高齢化により、全国で独居高齢者が増加しており、これらの独居高齢者の社会的孤立や孤立死の問題が生じてきています。高齢者が事件や事故などのトラブルに巻き込まれることも多く、家族や地域社会のつながりが希薄化する中で、高齢者が安心して暮らせる社会のしくみを構築することが求められています。このような状況の中、全国で見守り活動が行われています。自治会、社会福祉協議会、NPO法人、新聞配達店や配食サービス事業者などが地域包括支援センターと協力して見守り活動を行っている自治体もあります。

国の障害者施策では、「住み慣れた地域で生活する」ことが最も重要なこととして位置づけられています。今後は、地域で生活する障害者が増加していくことが見込まれることから地域コミュニティとは関わりが重要となっています。

6. 地域住民の交流

(1) 市の現状

我孫子市では、地域住民の交流活動として、毎年イベントが各地区で行われています。伝統的なお祭りから地域住民の交流などを目的としたお祭り、地域振興を目的とした事業者を中心としたお祭りなどが行われています。傾向として、盆踊りなどの自治会を単位として行われてきたお祭りが縮小してきている一方で、テーマ性のあるイベントなどが多くなってきています。

(2) 市の取組

市では、地域住民の交流を目的としたお祭りやイベントを後援し、情報発信や事業の企画・運営等に関する相談などを行っています。

また、地域の活性化のためには、市内外の人との交流も必要であることから交流人口の拡大につながるイベントについても関わっています。

(3) 地域の取組

地域では、自治会や商店会、市民団体、事業者などの団体が連携・協力して実施するお祭りやイベントが盛んに行われています。

<事例：天王台ふれあい夏まつりの取組>

天王台駅北側の地区では、地域住民の交流を深めるために、平成14年から天王台ふれあい夏まつりが開催されています。

お祭りは、商店会や5つの自治会、まちづくり協議会、お祭りの団体などで実行委員会を構成し、地域住民の交流、防犯・防災意識の向上、子ども達の地域愛の醸成などを目的に、さまざまな企画を盛り込み、実施しています。

＜事例：あびこカッパまつりの取組＞

昭和61年以降途絶えていた「河童音頭大行進」を復活させたい思いを持った市民が、まちの活性化、地域住民のつながり、郷土愛を育むことを目的として第1回あびこカッパまつりを平成20年に開催しました。

カッパまつりは、地域住民、商工業者、市民団体、大学などが協力し、実行委員会を立ち上げ開催しています。

年々参加者も増え、子どもから大人までさまざまな世代間の交流や地域の賑わいの場として、定着しています。

(4) 全国の傾向

地域の交流活動としてお祭りなどのイベントは、地域住民が顔を合わせ、交流する場として機能していました。現在では、伝統的な祭礼、住民の交流や親睦を目的としたお祭りや商店街の活性化を目的としたお祭りなど多様化しています。

しかし、社会構造や価値観の変化などによって、担い手が減少する傾向にあります。